

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類（案）	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	11

1. 貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,130,000
建物	2,413,423	
減価償却累計額	<u>△ 1,158,716</u>	1,254,706
構築物	246,982	
減価償却累計額	<u>△ 194,822</u>	52,160
工具器具備品	1,149,335	
減価償却累計額	<u>△ 924,055</u>	225,280
図書		297,154
車両運搬具	1,856	
減価償却累計額	<u>△ 1,856</u>	0
有形固定資産合計		<u>3,959,301</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		14,732
電話加入権		390
無形固定資産合計		<u>15,122</u>
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		265
投資その他の資産合計		<u>265</u>
	固定資産合計	<u>3,974,689</u>
II 流動資産		
現金及び預金		170,109
未収入金		1,186
たな卸資産		2
前渡金		5,349
前払費用		24,470
	流動資産合計	<u>201,118</u>
	資産合計	<u><u>4,175,807</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	300,433		
資産見返補助金等	6,232		
資産見返寄附金	73,629		
資産見返物品受贈額	189,570	569,866	
長期未払金		13,743	
	固定負債合計	583,609	
II 流動負債			
運営費交付金債務		3,503	
寄附金債務		16,212	
前受受託研究費等		1,346	
前受金		283	
預り金		386	
預り科学研究費補助金等		13,398	
未払金		121,845	
未払消費税等		7,410	
	流動負債合計	164,386	
	負債合計		747,996
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	4,143,907		
	資本金合計	4,143,907	
II 資本剰余金			
資本剰余金	615,420		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 1,420,349		
	資本剰余金合計	△ 804,928	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	65,257		
当期未処分利益	23,575		
(うち当期総利益)	(23,575)		
	利益剰余金合計	88,832	
	純資産合計		3,427,811
	負債純資産合計		4,175,807

2. 損益計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

経常費用			
業務費			
	教育経費	961,687	
	研究経費	79,996	
	教育研究支援経費	156,944	
	受託研究費	7,841	
	共同研究費	500	
	受託事業費	24,550	
	役員人件費	64,647	
	教員人件費	285,679	
	職員人件費	431,692	2,013,539
一般管理費			
財務費用			
	支払利息	327	348
	為替差損	21	
	経常費用合計		<u>2,153,877</u>
経常収益			
	運営費交付金収益		1,772,769
	授業料収益		217,569
	入学金収益		25,239
	検定料収益		5,598
	受託研究等収益		
	政府等受託研究等収益	6,761	
	民間等受託研究等収益	1,080	7,841
	共同研究収益		
	政府等受託研究収益	0	
	民間等受託研究収益	500	500
	受託事業等収益		
	政府等受託事業等収益	24,550	24,550
	寄附金収益		4,973
	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	42,392	
	資産見返補助金等戻入	5,188	
	資産見返寄附金戻入	37,026	84,607
財務収益			
	受取利息	15	15
雑益			
	財産貸付料収入	3,038	
	手数料収入	570	
	文献複写料収入	17	
	科学研究費補助金間接経費収入	27,174	
	その他の雑益	330	31,131
	経常収益合計		<u>2,174,796</u>
経常利益			
臨時損失			
	固定資産除却損		<u>0</u>
臨時利益			
	資産見返運営費交付金戻入		0
	資産見返物品受贈額戻入		0
	資産見返寄附金戻入		<u>0</u>
当期純利益			
目的積立金取崩額			
当期総利益			
			<u>20,919</u>
			<u>2,656</u>
			<u>23,575</u>

3. キャッシュ・フロー計算書(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,098,570
人件費支出	△ 781,780
その他の業務支出	△ 120,211
運営費交付金収入	1,788,182
授業料収入	168,276
入学金収入	24,111
検定料収入	5,598
受託研究収入	7,176
共同研究収入	500
受託事業等収入	24,550
寄附金収入	2,667
財産貸付料収入	3,054
手数料収入	570
文献複写料収入	17
科学研究費補助金等間接経費収入	27,174
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 10,172
その他収入	273
小計	41,417
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,417
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	△ 290,000
定期預金の払戻による収入	290,000
有形固定資産の取得による支出	△ 39,958
無形固定資産の取得による支出	△ 3,819
施設費による収入	9,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 7,712
小計	△ 42,490
利息及び配当金の受取額	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,475
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	△ 5,524
小計	△ 5,524
利息の支払額	△ 327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,851
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 6,909
VI 資金期首残高	177,019
VII 資金期末残高	170,109

4. 利益の処分に関する書類 (案)

(単位：円)

I 当期末処分利益		23,575,225
当期総利益	23,575,225	
II 利益処分量		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	23,575,225	23,575,225

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

I 業務費用：			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	2,013,539		
一般管理費	139,989		
財務費用	348		
臨時損失	<u>0</u>	2,153,877	
（2）（控除） 自己収入等			
授業料収益	△ 217,569		
入学金収益	△ 25,239		
検定料収益	△ 5,598		
受託研究等収益	△ 7,841		
受託事業等収益	△ 24,550		
共同研究収益	△ 500		
寄附金収益	△ 4,973		
資産見返寄附金戻入	△ 37,026		
財務収益	△ 15		
雑益	△ 3,957		
臨時利益	<u>△ 0</u>	<u>△ 327,272</u>	
業務費用合計			1,826,605
II 損益外減価償却相当額			
			112,561
III 損益外除売却差額相当額			
			0
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 715
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 2,986
VI 機会費用：			
政府出資の機会費用	<u>2,026</u>		2,026
VII（控除）国庫納付額			
			<u>-</u>
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u><u>1,937,492</u></u>

6. 注記事項

(重要な会計方針)

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、機能強化経費に充当される運営費交付金については業務達成基準を採用し、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 評価基準

低価法を採用しております。

② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法によっております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成29年4月20日付け29文科高第62号)に基づき、0.065%で計算しています。

(8) リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(10) 財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)端数処理

財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)は、千円未満切捨により作成しております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は285,677千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は36,508千円です。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

工具器具備品	0千円
計	0千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	170,109千円
資金期末残高	170,109千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 8,208千円

(固定資産の減損に係る注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390 千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金および国債に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	170, 109	170, 109	-
(2) 未払金	(100, 835)	(100, 835)	-

(*1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) 引当金の明細	15
(10)-1 引当金の明細	
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(10)-3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(14)-1 積立金の明細	
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	20
※1 専攻運営費の明細	24
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(16)-1 運営費交付金債務	
(16)-2 運営費交付金収益	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	26
(17)-1 施設費の明細	
(17)-2 補助金等の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	27
(19) 開示すべきセグメント情報	28
(20) 寄附金の明細	29
(21) 受託研究の明細	30
(22) 共同研究の明細	31
(23) 受託事業等の明細	32
(24) 科学研究費補助金の明細	33
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(25)-1 現金及び預金の明細	
(25)-2 未払金の明細	

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,109,548	7,558	-	2,117,106	1,041,177	55,205	-	-	-	1,075,928	(注1)
	構築物	218,160	1,441	-	219,601	178,208	6,300	-	-	-	41,392	(注2)
	工具器具備品	317,378	-	9,266	308,112	200,135	41,026	-	-	-	107,977	
	計	2,645,087	9,000	9,266	2,644,820	1,419,521	102,531	-	-	-	1,225,299	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	294,966	1,350	-	296,317	117,539	15,621	-	-	-	178,777	
	構築物	27,136	243	-	27,380	16,613	1,809	-	-	-	10,767	
	工具器具備品	860,886	18,883	38,547	841,222	723,919	28,991	-	-	-	117,302	(注3)
	図書	295,378	3,042	1,265	297,154	-	-	-	-	-	297,154	
	車両運搬具	1,856	-	-	1,856	1,856	-	-	-	-	0	
	計	1,480,225	23,520	39,813	1,463,932	859,929	46,422	-	-	-	604,002	
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	計	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
有形固定資産 合計	建物	2,404,514	8,909	-	2,413,423	1,158,716	70,826	-	-	-	1,254,706	
	構築物	245,296	1,685	-	246,982	194,822	8,109	-	-	-	52,160	
	工具器具備品	1,178,265	18,883	47,813	1,149,335	924,055	70,017	-	-	-	225,280	
	図書	295,378	3,042	1,265	297,154	-	-	-	-	-	297,154	
	車両運搬具	1,856	-	-	1,856	1,856	-	-	-	-	0	
	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	計	6,255,312	32,520	49,079	6,238,752	2,279,450	148,954	-	-	-	3,959,301	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	3,819	-	-	3,819	827	763	-	-	-	2,992	
	計	3,819	-	-	3,819	827	763	-	-	-	2,992	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	93,681	-	-	93,681	81,940	5,917	-	-	-	11,740	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	94,071	-	-	94,071	81,940	5,917	-	-	-	12,130	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	97,501	-	-	97,501	82,768	6,681	-	-	-	14,732	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	97,891	-	-	97,891	82,768	6,681	-	-	-	15,122	
投資その他の資 産	敷金・保証金	265	-	-	265	-	-	-	-	-	265	
	計	265	-	-	265	-	-	-	-	-	265	

(注1) 当期増加額の主な要因は、ミーティングスペース個別空調化工事(6,264千円)、高圧ケーブル引き替え他電気設備工事(1,294千円)によるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、高圧ケーブル引き替え他電気設備工事(1,441千円)によるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、図書館業務用電子計算機システムリース一式(8,208千円)、Invea FlowMon Collector R5-3000Pro 一式(2,364千円)「総研大クラウド'仮集積サーバシステム」バージョンアップ業務一式(1,974千円)の購入によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4	80	-	83	-	2	
計	4	80	-	83	-	2	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(4) P F I の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(6) 出資金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(11) 資産除去債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(12) 保証債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,143,907	-	-	4,143,907	
	計	4,143,907	-	-	4,143,907	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	390	-	-	390	
	施設費	359,207	(9,000) 9,000	-	368,207	(注1)
	目的積立金	288,275	-	-	288,275	
	損益外除売却差額相当額	△ 32,186	△ 9,266	-	△ 41,452	
	計	615,686	△ 266	-	615,420	
	損益外減価償却累計額	△ 1,317,053	△ 112,561	△ 9,266	△ 1,420,349	
	差 引 計	△ 701,366	△ 112,828	△ 9,266	△ 804,928	

(注1)当期増加額は施設費により固定資産を取得したものです。

また、当期増加額の()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	21,828	46,084	2,656	65,257	
計	21,828	46,084	2,656	65,257	

(14) - 2 積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	退職手当	計
退職給付費用	2,656	2,656
合 計	2,656	2,656

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	12,573	
図書費	17,836	
備品費	3,195	
印刷製本費	3,895	
文献複写費	12	
水道光熱費	949	
旅費交通費	50,665	
通信運搬費	1	
賃借料	997	
車両燃料費	7	
福利厚生費	190	
保守費	4,266	
修繕費	3,947	
広告宣伝費	324	
行事費	718	
会議費	2,307	
研修費	565	
専攻運営費 ※1	733,875	
報酬	12,695	
委託費	2,779	
環境整備費	2,402	
支払手数料	104	
奨学費	50,153	
租税公課	1,400	
減価償却費	55,434	
貸倒損失	386	961,687
研究経費		
消耗品費	8,401	
図書費	652	
備品費	4,535	
印刷製本費	302	
文献複写費	2	
水道光熱費	6,763	
旅費交通費	13,069	
通信運搬費	238	
賃借料	138	
車両燃料費	34	
保守費	2,807	
修繕費	44	
広告宣伝費	2,227	
諸会費	66	

会議費		192	
研修費		1,038	
専攻運営費 ※1		23,090	
報酬		1,698	
委託費		4,720	
環境整備費		2,706	
支払手数料		76	
租税公課		1	
減価償却費		7,189	
雑費		0	79,996
教育研究支援経費			
消耗品費		1,968	
図書費		73,097	
備品費		1,539	
印刷製本費		261	
文献複写費		54	
水道光熱費		5,331	
旅費交通費		4,337	
通信運搬費		7,210	
賃借料		820	
車両燃料費		1	
保守費		28,819	
修繕費		314	
諸会費		152	
会議費		658	
研修費		27	
報酬		144	
委託費		8,937	
環境整備費		1,991	
支払手数料		141	
租税公課		5,422	
減価償却費		15,710	156,944
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給与	2,992		
法定福利費	468	3,460	
消耗品費		2,201	
図書費		0	
水道光熱費		360	
旅費交通費		212	
通信運搬費		9	
車両燃料費		7	
修繕費		357	
研修費		4	
報酬		250	

支払手数料		1	
租税公課		307	
減価償却費		670	7,841
共同研究費			
消耗品費		97	
旅費交通費		365	
賃借料		12	
委託費		2	
租税公課		21	500
受託事業費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給与	1,592		
法定福利費	230	1,822	
消耗品費		60	
印刷製本費		709	
旅費交通費		1,967	
通信運搬費		10	
損害保険料		112	
広告宣伝費		57	
会議費		38	
報酬		119	
委託費		19,381	
租税公課		271	24,550
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	33,009		
賞与	11,923		
退職給付費用	6,757		
法定福利費	3,056	54,746	
非常勤役員報酬			
報酬	9,900	9,900	64,647
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	88,241		
賞与	30,122		
法定福利費	17,631	135,995	
非常勤教員給与			
給与	132,774		
法定福利費	16,909	149,683	285,679

職員人件費			
常勤職員給与			
給与	188,415		
賞与	59,192		
退職給付費用	28,653		
法定福利費	37,875	314,136	
非常勤職員給与			
給与	101,012		
賞与	750		
法定福利費	15,792	117,555	431,692
一般管理費			
消耗品費		11,719	
図書費		843	
備品費		398	
印刷製本費		4,990	
文献複写費		0	
水道光熱費		10,239	
旅費交通費		10,346	
通信運搬費		5,818	
賃借料		1,733	
車両燃料費		16	
福利厚生費		2,275	
保守費		22,666	
修繕費		7,620	
損害保険料		1,031	
広告宣伝費		1,727	
行事費		446	
諸会費		5,573	
会議費		2,970	
研修費		338	
報酬		3,876	
委託費		23,251	
環境整備費		8,092	
支払手数料		1,954	
減価償却費		11,883	
雑費		173	139,989

※ 1 専攻運営費の明細

専攻運営費とは各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

< 研究科別明細 >

(単位:千円)

	文化科学 研究科	物理学 研究科	高エネルギー 加速器科学研究科	複合科学 研究科	生命科学 研究科	合計
管理職手当	6,244	-	3,890	3,845	6,522	20,502
大学院調整手当	47,952	41,217	46,604	43,451	22,252	201,478
RA・TA経費	5,182	35,908	5,819	-	39,250	86,161
補佐員人件費	20,135	4,953	2,323	3,365	4,924	35,702
その他手当等	2,669	774	388	759	8,690	13,283
人件費計	82,185	82,853	59,027	51,422	81,640	357,128
旅費	12,341	32,826	12,036	23,428	12,468	93,101
旅費計	12,341	32,826	12,036	23,428	12,468	93,101
固定資産購入額	995	-	-	2,076	254	3,325
消耗品	10,475	21,804	8,595	23,314	38,000	102,191
図書	5,909	-	2,567	3,472	364	12,313
報酬委託手数料	9,239	20,112	1,897	7,215	9,558	48,023
その他	17,654	31,931	10,712	44,289	36,293	140,880
物件費計	44,273	73,848	23,773	80,367	84,472	306,735
専攻運営費	138,800	189,528	94,836	155,219	178,580	756,965

< 法人別明細 >

(単位:千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加速 器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	放送大学学園	合計
管理職手当	5,454	4,967	3,890	5,400	-	789	20,502
大学院調整手当	47,952	65,703	46,604	29,287	11,929	-	201,478
RA・TA経費	5,182	-	5,819	65,677	9,481	-	86,161
補佐員人件費	18,295	3,365	2,323	9,878	-	1,840	35,702
その他手当等	2,669	7,581	388	2,642	-	-	13,283
人件費計	79,555	81,619	59,027	112,886	21,410	2,630	357,128
旅費	12,310	27,719	12,036	37,413	3,590	31	93,101
旅費計	12,310	27,719	12,036	37,413	3,590	31	93,101
固定資産購入額	995	2,330	-	-	-	-	3,325
消耗品	10,468	32,427	8,595	49,468	1,223	7	102,191
図書	5,909	3,836	2,567	-	-	-	12,313
報酬委託手数料	9,112	14,022	1,897	11,398	11,466	126	48,023
その他	17,365	50,913	10,712	58,912	2,688	288	140,880
物件費計	43,851	103,530	23,773	119,779	15,378	422	306,735
専攻運営費	135,717	212,869	94,836	270,079	40,379	3,083	756,965

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	1,788,182	1,772,769	11,908	-	1,784,678	3,503
合計	-	1,788,182	1,772,769	11,908	-	1,784,678	3,503

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	1,682,765	1,682,765
業務達成基準	57,249	57,249
費用進行基準	32,755	32,755
合計	1,772,769	1,772,769

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
大学改革支援・学位授与機構営繕事業	9,000	-	9,000	-	営繕事業
計	9,000	-	9,000	-	

(17) - 2 補助金等の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(44,932) 44,932	3	(3,056) 3,056	(6,757) 6,757	2
	非常勤	9,900	3	-	-	-
	計	54,833	6	3,056	6,757	2
教 員	常 勤	(118,364) 118,364	13	(17,631) 17,631	- -	-
	非常勤	132,774	32	16,909	-	-
	計	251,138	45	34,540	-	-
職 員	常 勤	(247,607) 247,607	39	(37,875) 37,875	(28,653) 28,653	2
	非常勤	101,763	29	15,792	-	-
	計	349,370	68	53,667	28,653	2
合 計	常 勤	(410,904) 410,904	55	(58,563) 58,563	(35,411) 35,411	4
	非常勤	244,438	64	32,701	-	-
	計	655,342	119	91,264	35,411	4

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与、法定福利費及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

本学のセグメントは単一のため、記載しておりません。

(20) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
	5,181	59	現物寄附 55件 2,513千円
合 計	5,181	59	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	2,011	4,536	5,201	1,346
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	1,200	1,200	-
	間接経費	-	360	360	-
株式会社等	直接経費	-	1,080	1,080	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	2,011	6,816	7,481	1,346
	間接経費	-	360	360	-

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	24,550	24,550	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	24,550	24,550	-
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(39,010) 11,670	7	
基盤研究(S)	(3,100) 930	2	
基盤研究(A)	(10,330) 2,874	6	
基盤研究(B)	(16,977) 3,999	15	
基盤研究(C)	(9,700) 2,910	14	
若手研究(A)	(3,800) 1,140	2	
若手研究(B)	(2,700) 810	4	
挑戦的萌芽研究	(4,170) 1,251	5	
特別研究員奨励費(国内)	(37,631) 1,590	44	
合 計	(127,418) 27,174	99	

(注)科学研究費補助金の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	24	
預金		
普通預金	170,084	
当座預金	0	
合計	170,109	

(25) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
東京エレクトロンデバイス 株式会社	5,003	
株式会社 ニッセイコム	4,535	
株式会社 ニコンインステック	3,616	
株式会社 リョービシステムサービス	2,975	
株式会社 瑞穂	2,361	
有限会社 尾形工業所	2,241	
オーライソフトウェア 株式会社	2,102	
株式会社 池田理化	2,076	
その他	90,774	
合計	115,687	